

ファイナンス論(第2回) 財務会計1 パブリック会計・ 企業会計の基本

- 2024年4月16日
- 梅ヶ枝中央会計株式会社
- 代表取締役/公認会計士
- 前田 信二

日程及び目次

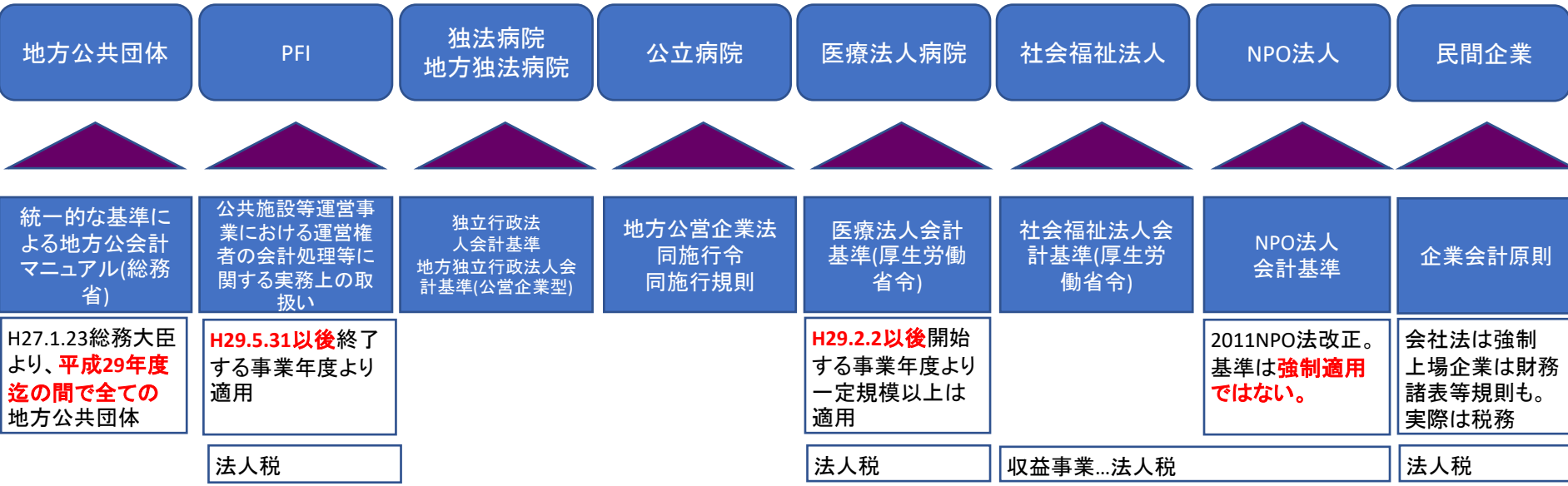
No	日程	曜日	テーマ	サブテーマ
1	4/9	火	ファイナンス論総論	
2	4/16	火	財務会計1	パブリック会計・企業会計の基本
3	4/23	火	財務会計2	会計処理の基本
4	4/30	火	財務会計3	財務諸表の見方
5	5/14	火	財務会計4	損益分岐点分析のケーススタディ
6	5/21	火	財務会計5	企業会計の動向
7	5/28	火	資金調達1	銀行から見た財務諸表分析
8	6/4	火	資金調達2	VCの投資...企業評価
9	6/11	火	資金調達3	株式上場のメリット・デメリット
10	6/18	火	資金調達4	資本政策とVC投資・融資
11	6/25	火	資金調達5	その他の資金調達の論点
12	7/2	火	企業(事業)価値評価1	事業会社投資...DCF
13	7/9	火	企業(事業)価値評価2	設備投資のケーススタディ
14	7/16	火	企業(事業)価値評価3	企業評価と相続評価
15	7/23	火	テスト	

2.財務会計1

パブリック会計・企業会計の基本

パブリックにもB/S・P/Lの導入

固有の会計基準等



全ての法人でP/L・B/S(C/Sは上場企業)
 損益計算書＝行政コスト計算書＝事業活動計算書

P/L
 =Profit & Loss Statement
 =損益計算書
 1年間の売上、費用、利益を記載した成績表

B/S
 =Balance Sheet
 =貸借対照表
 資金の運用状況と調達源をまとめた成績表

C/S
 =Cash Flow Statement
 =キャッシュフロー計算書
 現金と現金同等物の入金と出金を整理した成績表

収益－費用＝利益
 ↓ ↓
 益金－損金＝課税所得
 →税金のみ意識すれば、益金・損金

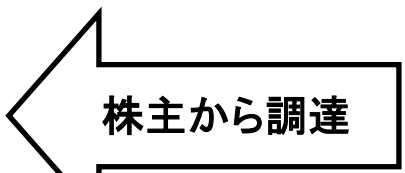
従来の資金収支表等との相違
 →固定資産の取得後、減価償却費の計上。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

B/S・P/Lの基本の基本1/2...会社設立

①現金10百万円で会社設立

資産の部	負債の部	—
現金 10百万円	純資産の部	
	資本金	10百万円



②現金20百万円を銀行借入

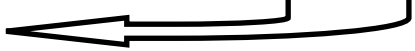
資産の部	負債の部	
現金 30百万円	借入金	20百万円
	純資産の部	
	資本金	10百万円



③現金30百万円で商品仕入・40百万で売上)

資産の部	負債の部	
現金 40百万円	借入	20百万円
	純資産の部	
	資本金 10百万円	
	繰越利益金	10百万円

損益計算書	
売上	40百万円
売上原価	30百万円
当期利益	10百万円



B/Sはバランス。

利益は10百万円であり、現金も+10百万円

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

B/S・P/Lの基本の基本2/2...減価償却費の計上

①期首に借入30百万円を行い、30百万円で物流倉庫を購入。減価償却は3年の定額法。

資産の部		負債の部	
現金	40百万円	借入	20百万円
		純資産の部	
		資本金	10百万円
		繰越利益金	10百万円



資産の部		負債の部	
現金	40百万円	借入	50百万円
倉庫	30百万円	純資産の部	
		資本金	10百万円
		繰越利益金	10百万円

②現金40百万円で商品仕入・55百万円で売上。減価償却費10百万円(30百万円÷3年)計上

資産の部		負債の部	
現金	55百万円	借入	50百万円
倉庫	20百万円	純資産の部	
		資本金	10百万円
		繰越利益金	15百万円

損益計算書

売上	55百万円
売上原価	40百万円
減価償却費	10百万円
当期利益	5百万円

キャッシュ・フロー計算書

当期利益	5百万円
減価償却費	10百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15百万円
固定資産取得による支出	▲30百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲30百万円
借入金による収入	30百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	30百万円
現金の増加額	15百万円
現金の期首残高	40百万円
現金の期末残高	55百万円

利益は5百万円であるが、現金は+15百万円。

→減価償却費は、非現金支出項目



→資金収支表の場合、借入・倉庫30百万円。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

パブリックにもB/S・P/Lの導入

【地方公共団体と民間企業の会計】		
項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

引用:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」平成28年5月改訂総務省

統一的な基準による地方公会計の整備については、上記の趣旨を踏まえ、現金主義会計を補完するものとして整備するものであり、現行の予算・決算制度については、**引き続き現金主義に基づいて**なされることとなります。(総務省Q&A)

統一的な基準による財務書類は、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）等のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（上記の4表のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としていますが（※）、概要は以下のとおりです。（企業会計の書類を括弧書きしています。）

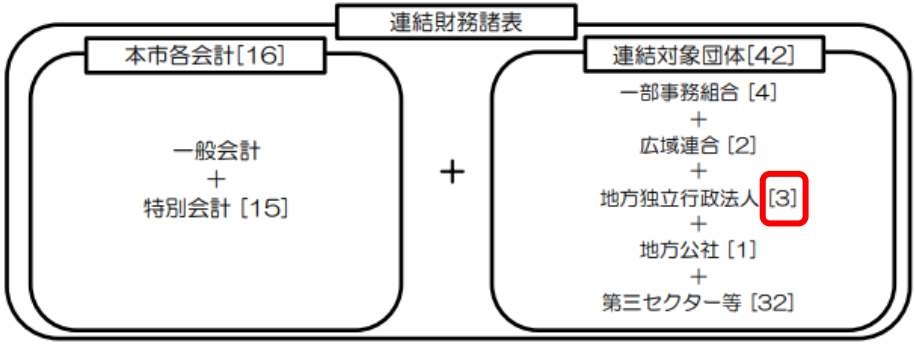
※簡略化して説明する観点から、附属明細書は省略しています。

- 【**貸借対照表**】（貸借対照表） →略称：BS（Balance Sheet）
 - ・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
- 【**行政コスト計算書**】（損益計算書） →略称：PL（Profit and Loss statement）
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - 現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【**純資産変動計算書**】（株主資本等変動計算書） →略称：NW（Net Worth statement）
 - ・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
- 【**資金収支計算書**】（キャッシュ・フロー計算書） →略称：CF（Cash Flow statement）
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から**平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体**において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。(総財務第14号平成27年1月23日総務大臣「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)

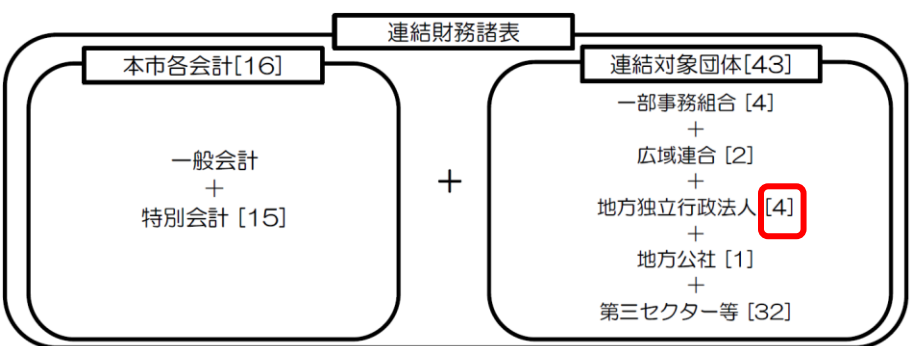
大阪市の公会計制度

引用:大阪市 平成28年度連結財務諸表



- (公大) 大阪市立大学
- (地独) 大阪市立工業研究所
- (地独) 大阪市民病院機構

引用:大阪市 平成29年度連結財務諸表



- (公大) 大阪市立大学
- (地独) 大阪産業技術研究所
- (地独) 大阪市民病院機構
- (地独) 大阪健康安全基盤研究所

引用:大阪市 平成29年度連結財務諸表

平成30年3月31日現在

資産	流動資産	1兆5,066億円 (7.7%)	負債	流動負債	1兆6,785億円 (30.3%)		
	固定資産	17兆9,573億円 (92.3%)		固定負債	3兆8,602億円 (69.7%)		
	負債総額(B)		5兆5,387億円				
	純資産(A-B)		13兆9,252億円				
資産総額(A)		19兆4,639億円		負債総額+純資産		19兆4,639億円	

※下段 () 書きは資産・負債総額に対する割合

【資産の部】

(単位:億円)

資産の部	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
流動資産	15,066	10,228	4,838	47.3%
現金預金	4,352	3,991	362	9.1%
未収金	888	910	▲22	▲2.4%
貸倒引当金	▲264	▲291	27	▲9.3%
基金	7,324	2,810	4,515	160.7%
その他	2,765	2,809	▲44	▲1.6%
固定資産	179,573	179,516	57	0.0%
事業用資産	79,105	79,799	▲694	▲0.9%
インフラ資産	82,445	82,493	▲48	▲0.1%
重要物品	4,245	4,193	52	1.2%
基金	6,737	5,807	930	16.0%
その他	7,041	7,225	▲184	▲2.5%
資産の部合計	194,639	189,744	4,895	2.6%

交通事業の民営化に伴う現金預金や基金の増など

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただけますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

医療法人の決算書

医療法人の適用対象となる医療法人の範囲

H29.2.2以後開始する事業年度より一定規模以上は適用。

1. 一般の医療法人のうち、負債額50億円以上または収益額70億円以上
2. 社会医療法人のうち、負債額20億円以上または収益額10億円以上
3. 社会医療法人債発行法人である社会医療法人

上記に該当しない、医療法人(一人医師医療法人など)は改正後も、医療法人会計基準を適用する**必要はありません**。一人医師医療法人などは、今までと同様、病院会計準則に準じた基準、中小会計要領などの会計基準を採用することができます。

	新会計基準の適用法人	その他の社会医療法人	その他の医療法人
貸借対照表	作成及び 公告義務	作成及び公告義務	作成義務
損益計算書	作成及び 公告義務	作成及び公告義務	作成義務

大阪府HP...C-4. 決算書(事業報告書等)の閲覧(抜粋)

- ・医療法第52条第2項の規定に基づき、医療法人の事業報告書等(決算書)は閲覧することができます。
- ・開架書類・・・事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書
自由にコピーできます(1枚10円)

開架済み決算書一覧(圏域別)

- ・開架書類及び下記一覧は原則、毎月1日に更新されます(1日が土曜、日曜、祝日の場合は翌平日)
- ・閲覧したい決算書が開架されているかどうかについては下記一覧表にてご確認ください(電話やFaxではお答えできません)。

平成31年3月1日更新

圏域名	閲覧できる医療法人			
	開架年月			
	平成27年7月から 平成28年4月	平成28年5月から 平成29年4月	平成29年5月から 平成30年4月	平成30年5月から 平成31年4月
豊能 (豊中市、池田市、吹田市、箕面市、 豊能町、能勢町)	一覧表 [Excelファイル/ 228KB]	一覧表 [Excelファイル/ 192KB]	一覧表 [Excelファイル/ 195KB]	一覧表 [Excelファイル/ 178KB]
三島 (三島市、三島町、三島郡)	一覧表 [Excelファイル/ 188KB]	一覧表 [Excelファイル/ 188KB]	一覧表 [Excelファイル/ 188KB]	一覧表 [Excelファイル/ 188KB]

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただけますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

社会福祉法人の決算書

資金収支計算書 第一号第一様式（第十七条第四項関係）
 (自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日 (単位：円)

記号科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)	備考
内債借入金	47,064,000	47,064,000	-1,064,000	
借入金	2,500,000	2,500,000	0	
前年度繰越金	200,000	200,000	0	
前年度繰越金	200,000	200,000	0	

計算書類においては、

- 資金収支計算書
 - 事業活動計算書
 - 貸借対照表
- を閲覧することができます。

事業活動計算書 第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
 (自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日 (単位：円)

記号科目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A)-(B)
内債借入金	47,064,000	45,000,000	2,064,000
借入金	2,500,000	2,000,000	500,000

法人単位貸借対照表 第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
 平成28年3月31日現在 (単位：円)

記号科目	当年度			前年度			備考
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	
現金	21,276,200	20,288,000	988,200	現金	23,720,300	22,490,000	1,230,300
短期債	22,565,200	21,954,000	611,200	短期債	19,300,300	30,000,000	10,699,700
貸付金	1,000,000	1,000,000	0	貸付金	3,000,300	1,000,000	2,000,300
債権	5,700,000	4,800,000	900,000	債権	100,300	100,000	300
固定資産	500,000	400,000	100,000	固定資産	0	0	0
総計	31,041,400	29,442,000	1,599,400	総計	46,020,900	53,490,000	7,469,100

(引用)独立行政法人 福祉医療機構HP WAMNET 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては 当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

NPO(特定非営利活動法人)・民間企業の決算書

●NPO

定期的な提出書類(事業報告等)

- ・事業報告書
 - ・計算書類(活動計算書、(当分の間、収支計算書による提出も可)、貸借対照表、財産目録)
 - ・年間役員名簿
 - ・前事業年度の末日における社員10人以上の者の名簿
- の提出が必要
(引用)「特定非営利活動法人(NPO法人)運営の手引」平成29年4月
大阪市市民局HP

(大阪市HP)

NPO法「貸借対照表の公告」について平成30年10月1日に改正施行

→推奨する貸借対照表の公告方法

貸借対照表の公告方法として、4「内閣府NPO法人ポータルサイト」への掲載が無料で便利なことから、本市としては推奨します。

●民間企業

★会社法上の要求書類

- ・事業報告
- ・計算書類(貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表)
- ・事業報告及び計算書類の附属明細書
- ・の作成が必要

→提出先: **税務署**…貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

→公告: 通常は官報(資本金1億円以下の小会社は貸借対照表の要旨のみ。実際は…)

★上場企業の開示書類

有価証券報告書…EDINETで検索

実際の財務諸表分析...麦酒

麦酒と言えば...沖縄 沖縄国税事務所>報道発表資料(プレスリリース)目次(28年度)>平成28年度 酒類課税状況について
(単位:kg、%、百万円)

種類別	年度	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		数量	構成比	前年比	数量	構成比	前年比	数量	構成比	前年比
泡盛	数量	20,190	28.3	91.8	20,071	28.2	99.4	19,366	27.9	96.5
	税額	4,056	38.5	91.7	4,016	38.0	99.0	3,881	37.3	96.6
ビール	数量	23,557	33.1	102.6	24,219	34.1	102.8	24,756	35.6	102.2
	税額	4,274	40.6	102.7	4,394	41.6	102.8	4,491	43.2	102.2

上昇傾向

沖縄と言えば...オリオン麦酒 以下、EDNETの有価証券報告書

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	22,827	23,749	25,241	27,669	28,009
経常利益 (百万円)	2,720	2,685	1,978	3,249	3,607

オリオンビール(株)は、「酒類・飲料事業」「ホテル事業」。
 グループ会社は「ホテル事業」「ゴルフ事業」。

→各事業の利益は？
 →連結上のセグメント売上

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,871	21,668	23,168	25,663	25,952
経常利益 (百万円)	2,669	2,578	1,811	2,915	3,402

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,503	5,120	385	28,009	—	28,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	1,061	21	1,152	△1,152	—
計	22,571	6,182	407	29,161	△1,152	28,009
セグメント利益	2,434	525	12	2,973	11	2,984
セグメント資産	46,919	14,756	1,706	63,382	△161	63,221
セグメント負債	6,438	5,601	418	12,459	△161	12,297
その他の項目						
減価償却費	636	708	35	1,380	—	1,380
のれんの償却額	—	26	—	26	—	26
持分法適用会社への投資額	590	—	—	590	—	590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	736	60	17	814	—	814

上昇傾向
 ホテル・ゴルフ
 はバブル？

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

実際の財務諸表分析...P/L全般(設例)

実際の単体P/Lは

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,389	18,006
商品売上高	4,298	4,565
ホテル事業売上高	2,975	3,380
売上高合計	25,663	25,952
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399	306
当期製品製造原価	5,276	5,174
当期商品仕入高	3,879	4,145
酒税	6,352	6,322
合計	15,907	15,949
他勘定振替高	*1 109	*1 107
商品及び製品期末たな卸高	306	365
売上原価合計	15,491	15,476
売上総利益	10,171	10,476
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,086	2,097
販売促進費	1,014	871
販売費	244	253
広告宣伝費	1,018	999
運賃諸掛	530	536
給料及び手当	346	355
賞与	151	156
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
退職給付費用	40	41
交際費	167	157
減価償却費	679	688
のれん償却額	-	13
その他	1,413	1,426
販売費及び一般管理費合計	7,736	7,642
営業利益	2,434	2,834

●製品商品売上18,006+4,565=22,571→セグメントと一致。

→連結では製造・販売をしていない。

●製品売上...麦酒とする

●商品売上...仕入(含、清涼飲料とする)

●期首・期末の棚卸は無視...飲料業界は賞味期限

→ビールと清涼飲料の売上総利益率は？

ビール	H29.3	
製品売上	18,006	100%
当期製造費用	5,174	
酒税	6,322	
売上原価計	11,496	64%
売上総利益		
清涼飲料		
商品売上	4,565	100%
当期商品仕入高	4,145	91%
売上総利益		

●「販売費及び一般管理費」...SGA(selling, general and administrative expenses)

→ホテル事業売上の売上原価がないため、SGAに含まれている。

→人件費の分解等が必要

→清涼飲料の利益率が低いため、ホテル事業以外のSGAは、全て、ビールに関連するとする。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成いたしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用いただきますようお願いいたします。なお、本資料の内容に関する一切の権利につきましては当社に帰属し、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできませんので、貴社限りとしてご活用ください。

実際の財務諸表分析...P/L全般(回答)

実際の単体P/Lは

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,389	18,006
商品売上高	4,298	4,565
ホテル事業売上高	2,975	3,380
売上高合計	25,663	25,952
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399	306
当期製品製造原価	5,276	5,174
当期商品仕入高	3,879	4,145
酒税	6,352	6,322
合計	15,907	15,949
他勘定振替高	*1 109	*1 107
商品及び製品期末たな卸高	306	365
売上原価合計	15,491	15,476
売上総利益	10,171	10,476
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,086	2,097
販売促進費	1,014	871
販売費	244	253
広告宣伝費	1,018	999
運賃諸掛	530	536
給料及び手当	346	355
賞与	151	156
役員退職慰労引当金繰入額	42	44
退職給付費用	40	41
交際費	167	157
減価償却費	679	688
のれん償却額	-	13
その他	1,413	1,426
販売費及び一般管理費合計	7,736	7,642
営業利益	2,434	2,834

●製品商品売上18,006+4,565=22,571→セグメントと一致。

→連結では製造・販売をしていない。

●製品売上...麦酒とする

●商品売上...仕入(含、清涼飲料とする)

●期首・期末の棚卸は無視...飲料業界は賞味期限

→ビールと清涼飲料の売上総利益率は？

ビール	H29.3	
製品売上	18,006	100%
当期製造費用	5,174	
酒税	6,322	
売上原価計	11,496	64%
売上総利益	6,510	36%
清涼飲料		
商品売上	4,565	100%
当期商品仕入高	4,145	91%
売上総利益	420	9%

●「販売費及び一般管理費」...SGA(selling, general and administrative expenses)

→ホテル事業売上の売上原価がないため、SGAに含まれている。

→人件費の分解等が必要

→清涼飲料の利益率が低いため、ホテル事業以外のSGAは、全て、ビールに関連するとする。

実際の財務諸表分析...費用分析(設例)

●人件費分析

P/Lのみでは、酒類・飲料事業とホテル事業の人件費が把握できない。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
158 (78)人	40才 3ヵ月	15年0ヵ月	5,795千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	157 (77)
ホテル事業	1 (1)
合計	158 (78)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

●減価償却費分析

P/Lのみでは、ホテル事業の減価償却しか把握できない。

●材料費・経費分析

P/Lの製造費用から、上記人件費・減価償却費を控除することで、実質的な材料費・経費を算定する。

従業員数(含む、臨時従業員)	236人
年間平均給与	5,795千円
推定人件費	1,368百万円
SGAの人件費	
給料及び手当	355百万円
賞与	156百万円
退職給付費用	41百万円
SGA人件費計	552百万円
製造原価内人件費	816百万円

製造経費内減価償却費

→セグメント情報の酒類・飲料事業

百万円

製造原価	5,174百万円
人件費	816百万円
減価償却費	636百万円
差額(材料等)	3,722百万円

実際の財務諸表分析...費用分析(回答)

●人件費分析

P/Lのみでは、酒類・飲料事業とホテル事業の人件費が把握できない。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
158 (78)人	40才 3ヵ月	15年0ヵ月	5,795千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	157 (77)
ホテル事業	1 (1)
合計	158 (78)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

●減価償却費分析

P/Lのみでは、ホテル事業の減価償却しか把握できない。

●材料費・経費分析

P/Lの製造費用から、上記人件費・減価償却費を控除することで、実質的な材料費・経費を算定する。

従業員数(含む、臨時従業員)	236人
年間平均給与	5,795千円
推定人件費	1,368百万円
SGAの人件費	
給料及び手当	355百万円
賞与	156百万円
退職給付費用	41百万円
SGA人件費計	552百万円
製造原価内人件費	816百万円

製造経費内減価償却費	
→セグメント情報の酒類・飲料事業	636百万円

製造原価	5,174百万円
人件費	816百万円
減価償却費	636百万円
差額(材料等)	3,722百万円

実際の財務諸表分析...収益構造分析

		H28.3	H29.3		
		H28.3	H29.3		
麦酒	麦酒売上	18,389	18,006	100%	
	変動費				
	その他材料等	3,819	3,722		
	酒税	6,352	6,322		
	SGA変動費				
	販売手数料	2,086	2,097	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
	販売促進費	1,014	871	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
	運賃諸掛	530	536	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
		変動費計	<u>13,801</u>	<u>13,548</u>	
	限界利益		4,588	4,458	25%
	固定費				
	減価償却費	615	636		
	人件費	842	816		
	SGA固定費				
	人件費	537	552	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
役員退職慰労金引当繰入額	42	44	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
広告宣伝費	1,018	999	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
交際費	167	157	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
その他	1,413	1,426	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
	固定費計	<u>4,634</u>	<u>4,630</u>		
	麦酒営業利益	▲ 46	▲ 172		
飲料	商品売上	4,298	4,565	100%	
	商品仕入高	3,879	4,145		
	飲料営業利益	<u>419</u>	<u>420</u>	9% DIFF	
麦酒・飲料営業利益計		373	248	▲ 125	
ホテル	売上	2,975	3,380		
	SGA内固定費(ホテル)				
	減価償却費	679	688	SGAは全てホテル事業向けの前提	
	のれん償却費	0	13		
	SGA内固定費(ホテル)計	<u>679</u>	<u>701</u>	DIFF	
	ホテル営業利益	2,296	2,679	383	

どう分析しますか？

実際の財務諸表分析...収益構造分析(回答例)

		H28.3	H29.3		
		H28.3	H29.3		
麦酒	麦酒売上	18,389	18,006	100%	
	変動費				
	その他材料等	3,819	3,722		
	酒税	6,352	6,322		
	SGA変動費				
	販売手数料	2,086	2,097	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
	販売促進費	1,014	871	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
	運賃諸掛	530	536	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
		変動費計	<u>13,801</u>	<u>13,548</u>	
	限界利益		<u>4,588</u>	<u>4,458</u>	25%
	固定費				
	減価償却費	615	636		
	人件費	842	816		
	SGA固定費				
	人件費	537	552	SGAは全て麦酒事業向けの前提	
役員退職慰労金引当繰入額	42	44	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
広告宣伝費	1,018	999	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
交際費	167	157	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
その他	1,413	1,426	SGAは全て麦酒事業向けの前提		
	固定費計	<u>4,634</u>	<u>4,630</u>		
	麦酒営業利益	<u>▲ 46</u>	<u>▲ 172</u>		
飲料	商品売上	4,298	4,565	100%	
	商品仕入高	3,879	4,145		
	飲料営業利益	<u>419</u>	<u>420</u>	9% DIFF	
麦酒・飲料営業利益計		<u>373</u>	<u>248</u>	▲ 125	
ホテル	売上	2,975	3,380		
	SGA内固定費(ホテル)				
	減価償却費	679	688	SGAは全てホテル事業向けの前提	
	のれん償却費	0	13		
	SGA内固定費(ホテル)計	<u>679</u>	<u>701</u>	DIFF	
	ホテル営業利益	<u>2,296</u>	<u>2,679</u>	383	

・麦酒・飲料の営業利益は減少している。これは、ビール事業の利益構造として、固定費が微減であっても、変動費率が高いため、若干の売上減によって、限界利益が減少することに起因する。

・ホテルの営業利益は大幅増。これは、変動費が殆ど発生しない(固定費のみ)ため、売上の増が直接営業利益の増に連動するためである。

実際の財務諸表分析...レポート案

我が社・興味のある企業・興味のある団体のF/Sを3期比較し、利益構造を分析

お問い合わせ先

前田 信二

梅ヶ枝中央会計株式会社

shinji.maeda@umegae.co.jp

www.umegae.co.jp